

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月18日

上場会社名 旭松食品株式会社
 コード番号 2911
 (URL http://www.asahimatsu.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長
 決算取締役会開催日 平成16年11月18日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所 市場第二部
 本店所在地 長野県飯田市駄科1008番地
 本社所在地 大阪市淀川区田川3-7-3
 氏名 赤羽 源一郎
 氏名 鎌池 満孝 TEL (06) 6306-4121
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (記載金額は単位未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	8,167	(1.2)	78	(-)	70	(-)
15年9月中間期	8,070	(4.4)	53	(-)	42	(-)
16年3月期	16,899		188		200	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	78	(-)	8	59
15年9月中間期	42	(-)	4	64
16年3月期	71		7	72

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 9,187,887株 15年9月中間期 9,263,613株 16年3月期 9,237,632株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	0	-	-
15年9月中間期	0	0	-	-
16年3月期	-	-	10	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	16,991	12,657	74.5	1,377 72
15年9月中間期	16,966	12,459	73.4	1,345 12
16年3月期	17,511	12,641	72.2	1,375 75

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 9,186,984株 15年9月中間期 9,262,973株 16年3月期 9,189,129株
 期末自己株式数 16年9月中間期 195,959株 15年9月中間期 119,970株 16年3月期 193,814株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円	銭	円	銭	円 銭
通 期	17,000	120	150	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 16円 33銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1.現金及び預金	1,094		1,255		1,779	
2.受取手形	55		40		50	
3.売掛金	3,118		3,084		3,327	
4.有価証券	10		-		10	
5.たな卸資産	1,093		905		900	
6.その他	314		353		336	
貸倒引当金	1		-		-	
流動資産合計	5,685	33.5	5,639	33.2	6,405	36.6
固 定 資 産						
1.有形固定資産 1						
(1)建物 2	2,538		2,631		2,563	
(2)機械装置	2,284		2,430		2,283	
(3)土地 2	4,115		4,005		4,046	
(4)建設仮勘定	104		183		68	
(5)その他	469		476		452	
有形固定資産合計	9,513	56.0	9,727	57.3	9,414	53.7
2.無形固定資産	241	1.4	229	1.4	224	1.3
3.投資その他の資産	1,551	9.1	1,370	8.1	1,467	8.4
固定資産合計	11,306	66.5	11,327	66.8	11,106	63.4
資 産 合 計	16,991	100.0	16,966	100.0	17,511	100.0

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1.支 払 手 形	472		522		535	
2.買 掛 金	764		688		795	
3.短 期 借 入 金 2	382		898		603	
4.未 払 金	1,080		1,007		1,149	
5.未 払 法 人 税 等	36		10		106	
6.賞 与 引 当 金	146		171		169	
7.設備関係支払手形	209		81		123	
8.そ の 他 3	170		198		182	
流 動 負 債 合 計	3,263	19.2	3,579	21.1	3,665	20.9
固 定 負 債						
1.長 期 借 入 金 2	273		179		425	
2.役員退職慰労引当金	241		230		239	
3.退 職 給 付 引 当 金	550		511		533	
4.そ の 他	6		6		6	
固 定 負 債 合 計	1,071	6.3	927	5.5	1,204	6.9
負 債 合 計	4,334	25.5	4,506	26.6	4,869	27.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,617	9.5	1,617	9.5	1,617	9.2
資 本 剰 余 金						
1.資 本 準 備 金	1,632		1,632		1,632	
資 本 剰 余 金 合 計	1,632	9.6	1,632	9.6	1,632	9.3
利 益 剰 余 金						
1.利 益 準 備 金	155		155		155	
2.任 意 積 立 金	8,950		8,950		8,950	
3.中間(当期)未処分利益	148		46		161	
利 益 剰 余 金 合 計	9,254	54.6	9,153	54.0	9,267	53.0
その他有価証券評価差額金	262	1.5	121	0.7	233	1.3
自己株式	110	0.7	65	0.4	109	0.6
資 本 合 計	12,657	74.5	12,459	73.4	12,641	72.2
負 債 ・ 資 本 合 計	16,991	100.0	16,966	100.0	17,511	100.0

中間損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成16年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1 日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1 日 至 平成16年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,167	100.0	8,070	100.0	16,899	100.0
売 上 原 価	5,902	72.3	5,805	71.9	11,999	71.0
売 上 総 利 益	2,265	27.7	2,265	28.1	4,899	29.0
販売費及び一般管理費	2,343	28.7	2,319	28.8	4,711	27.9
営業利益又は営業損失()	78	1.0	53	0.7	188	1.1
営 業 外 収 益 1	15	0.2	22	0.3	32	0.2
営 業 外 費 用 2	6	0.1	11	0.1	20	0.1
経常利益又は経常損失()	70	0.9	42	0.5	200	1.2
特 別 利 益 3	239	3.0	22	0.3	32	0.2
特 別 損 失 4	15	0.2	20	0.3	69	0.4
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()	154	1.9	40	0.5	164	1.0
法人税、住民税及び事業税	26		10		119	
法 人 税 等 調 整 額	49		8		26	
中間(当期)純利益又は 中 間 純 損 失 ()	78	1.0	42	0.5	71	0.5
前 期 繰 越 利 益	69		89		89	
中間(当期)未処分利益	148		46		161	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 荷造梱包材料 移動平均法による原価法 その他 最終仕入原価法	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 荷造梱包材料 同 左 その他 同 左	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 荷造梱包材料 同 左 その他 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、埼玉工場については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上してあります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上してあります。	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 同 左 貸倒懸念債権等 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 同 左 貸倒懸念債権等 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

当中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)
(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(3)役員退職慰労引当金 同 左 (4)退職給付引当金 同 左	(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4.リース取引の処理方法 同 左	4.リース取引の処理方法 同 左
5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左	5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左

(追加情報)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9百万円増加し、営業損失及び経常損失がそれぞれ同額増加し、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。		

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,938百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,558百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,645百万円
2. 担保資産 担保差入資産 土 地 2,379百万円 建 物 1,044百万円 債 務 の 内 容 長 期 借 入 金 214百万円 短 期 借 入 金 321百万円	2. 担保資産 担保差入資産 土 地 2,379百万円 建 物 1,110百万円 債 務 の 内 容 長 期 借 入 金 168百万円 短 期 借 入 金 829百万円	2. 担保資産 担保差入資産 土 地 2,379 百万円 建 物 1,073 百万円 債 務 の 内 容 長 期 借 入 金 341百万円 短 期 借 入 金 512百万円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債のその 他に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同 左	3. _____
4. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)コスモス食品 20百万円 芝配送(株) 46百万円	4. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)コスモス食品 30百万円 芝配送(株) 66百万円	4. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)コスモス食品 25百万円 芝配送(株) 56百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息 0百万円 受 取 配 当 金 8百万円	1. 営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息 0百万円 受 取 配 当 金 8百万円 受 取 賃 貸 料 4百万円	1. 営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息 1百万円 受 取 配 当 金 12百万円 受 取 賃 貸 料 5百万円
2. 営業外費用のうち主なもの 支 払 利 息 6百万円	2. 営業外費用のうち主なもの 支 払 利 息 8百万円	2. 営業外費用のうち主なもの 支 払 利 息 17百万円 賃 貸 料 原 価 2百万円
3. 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 239百万円 土 地 239百万円	3. 特別利益のうち主なもの 火 災 補 償 金 21百万円	3. 特別利益のうち主なもの 火 災 補 償 金 21百万円 子会社清算益 10百万円
4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 13百万円 機 械 装 置 6百万円 建 物 3百万円 構 築 物 2百万円 そ の 他 0百万円	4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 20百万円 機 械 装 置 15百万円 建 物 4百万円 そ の 他 1百万円	4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 68百万円 機 械 装 置 42百万円 建 物 11百万円 工 具 器 具 備 品 10百万円 そ の 他 3百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 391百万円 無形固定資産 47百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 408百万円 無形固定資産 49百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 831百万円 無形固定資産 105百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。